

戦争の経済的帰結の短い概観

浅井健太郎

(ウィーン経済経営大学助教)

神林 龍

(武蔵大学教授)

本稿では、戦争の経済的帰結を分析することの重要性を強調しつつ、この分野の研究における課題と今後の方向性を示唆する。その際に提起した論点は以下の通りである。まず、戦争の経済的帰結を分析するのに戦争被害の記録は必須である。多くの国では戦争記録の収集と保存は社会の規範として重要視されているが、日本では制度的に十分に行われておらず、戦争の経済帰結を分析するのに資料上の困難がある。第二に、戦争は大規模な社会制度変革をもたらすことがあり、盛んにその影響を分析する研究がなされてきたが、方法論的な困難があることには注意しなければならない。第三に、経済学の先行研究では戦争を外生的ショックとみなし、その帰結を分析することを通じて、市場経済メカニズムの安定性や労働市場への影響を分析する研究が行われている。戦争の経済的帰結を分析するためにはもっとも参考になる研究群を方法論的な解釈を含めて紹介する。ただし、日本の戦後改革に関しては、制度変更の影響を過大評価している可能性があり、慎重な分析が必要であることも指摘する。一般に、戦争の経済的影響を定量的に分析することは難しく、データの制約や識別戦略の問題を乗り越える必要がある。こうした難点もあり、これまでの研究では、戦争の影響の大きさについては必ずしも一致した結論が得られていない。

目次

- I 戦争被害の記録
- II 戦争と社会制度変革
- III 戦争の帰結の経済学的探求
- IV 戦後改革と連続・断続説（日本の文脈）
- V 結語

I 戦争被害の記録

読者がつけば（あるいは査読者が通せば）問題なしという風潮が強い昨今の書籍や学術論文などでは、「戦争の影響を考察することにどのような意味があるのか」という点は必ずしも明示的に議論されない。本稿では、この点に留意しつつ現在ま

での経済学的研究を手短に概観する¹⁾。

まず、経済学的研究を紹介するにあたって、人々は例外なく、戦争被害の深刻さを理解する必要がある点を強調しておきたい。戦争による個人への身体的・精神的影響は甚大であり、生命を失うことも少なくない。また、財産の喪失により経済的困窮を強いられることもある。戦争被害は、多数の個人の、生活の一部ではなく全般にわたって深刻な影響を及ぼすことに議論する余地はない。

多くの社会では、さまざまな意図が錯綜するとはいえ、この共通理解が成立しており、戦争の犠牲を記録し、場合によっては補償することが公的に制度化されている²⁾。たとえば、戦傷者を特定

し生活保障を行うことは障害者政策の基幹を形成してきた³⁾。また、精神障害への公的扶助は、戦争中に発見されたシェルショックを契機に始まった⁴⁾。

戦争被害は直接的なものに限らない。日本における原爆症は言うに及ばず、ベトナム戦争で使用された枯葉剤の影響はすでに三代にまで及んでおり、いつこの連鎖が途絶えるかもわかっていない。最近の研究では、南北戦争の従軍経験が子どもの世代にまで健康被害をもたらしていることが明らかになっている。戦争被害がこれほど広範になると、戦争終結から時を経るにしたがって被害者だったことが事後的に判明することもめずらしくなくなり、戦争終結時に立ち上げられた制度だけで記録を全うすることは難しくなる。

戦争被害の記録が補償責任と直結することを避けるため、あえて記録しなかった例もあり、どの社会にあっても戦争被害の記録は必ずしも順調に進んでいるわけではない。しかしそのような場合であっても、多くの社会は何らかの理由で公的制度の外でも戦争被害の深刻さを記録し共有しようとしてきた。そして結果として、後生に戦争被害の深刻さを伝達でき、戦争が暴力を忌避する社会規範に反するかを判断する材料を提供している。いかなる理由にせよ、いかなる立場にせよ、戦争被害の実態を記録し、直視することは社会の根本的な規範に含まれてきたと考えるべきだろう。

II 戦争と社会制度変革

次に、戦争はしばしば大規模な体制変更、すなわち制度面での社会変革をもたらすという現実があることを指摘しておく。クラウゼヴィッツが「戦争とは外交（政治）の延長である」と述べたように、戦争は、戦勝国の政治的意図の実現に本質的な意味を持つという考え方と対応している⁵⁾。このとき、戦闘の終結は戦争の帰結を意味しない。敗戦国には、戦争の帰結として多かれ少なかれ政治体制の変更がもたらされるのが論理的必然とされる。たとえばクラウゼヴィッツが従軍したナポレオン戦争自体、フランス革命から始まった政治体制変革の国際的波及の一例と解釈できる⁶⁾。

また、米国の南北戦争など、内戦についても同様の論理を当てはめることができる。日本におけるもっとも最近の内戦である戊辰戦争も、明治維新によって新政府を樹立した勢力と幕藩体制の斬新的改革を目指した勢力の政治的争いであり、大きな体制変更の一環として生じたと考えられる⁷⁾。第一次世界大戦後には、ドイツ帝国やオーストリア・ハンガリー帝国の解体といった大規模な政治的変革が起こり、第二次世界大戦後には多くの分断国家が生まれたという事実は、これらの戦争の帰結に、ある政治的な意図が強く働いたことを示している。21世紀に入ってからイラク戦争やロシアのウクライナ侵攻も、外国が自国の利害に沿って当該地域の政治体制の変革を強要した例と解釈できる。このように、歴史を紐解くと、戦争と政治的社会的変革は密接に関連していることがわかる。

社会変革の分析は伝統的な社会科学において常に関心の中心にあった。したがって、戦争の影響を考察することもまた、社会科学には避けられない主題だった。実際、すぐれた社会学者はすでに同時代の戦争の影響を考察対象とし、自らの研究を構成してきた。たとえばK・マルクスは『フランスの内乱』（1871）で普仏戦争とパリ・コミューンの影響を分析し、すでに構築しつつあった階級闘争史観を精緻化した。E・H・カーは『危機の二十年』（1939）で第一次世界大戦の影響を分析し、国際政治学の金字塔を打ち立てている。社会科学の研究において戦争の影響を分析することは重要であることがわかる。

ただし、戦争終結後の社会制度の大規模な変革を分析する際には、いくつかの注意点がある。これらの研究は、一国の戦争の前後比較に頼った制度分析を採用するのが一般的だが、終戦直後の政治的混乱や体制変更の効果の遅延などを考慮すると、直前直後の比較は望ましくない場合が多い。逆に、比較の時期を戦争から遠ざけすぎると、戦争以外の要因が混在してしまう可能性が増す。つまり、体制変更という観点から戦争の影響を分析する研究には、因果関係を同定する方法論上、難点がつきまとう。領土分割などによる複数の体制に分割された地域の例が利用できれば、戦争（後

の社会変革)の影響を識別することは可能かもしれないが、そのような例は歴史的には少ない⁸⁾。むしろ、この難点を意識しつつ、体制変更を経験した社会が根底にもっていた構造こそが戦争を引き起こしたという観点、つまり戦争を内生的に理解する点が重視されている。

Ⅲ 戦争の帰結の経済学的探求

1 市場経済メカニズムの安定性

社会に属する一員として、また社会科学を志す研究者として、戦争の影響を考察することには意味がある。そして経済学研究においても、戦争の影響を考察することに十分意味があることを説明しよう。

経済学では、前項にまとめた伝統的社会科学的研究の立場とは異なり、戦争を資源配分に関する外生的ショックとみなし、戦争終結後の推移をその反応過程と捉える。この視点に立つことで、戦争の影響を「自然実験」だとみなし、ある経済のメカニズムを検証する材料として利用するのである⁹⁾。ここで検討対象となるメカニズムは、需要関数や供給関数の推定にとどまらず、市場経済の頑健性や唯一性といった経済学の基本原理を検証する仮説であることが多い。

具体例のひとつとして、第二次世界大戦後の自由主義陣営にみられた急速な経済成長の解釈論争がある。日本では高度成長期と呼ばれているが、第二次世界大戦後の1950年代から70年代にかけて急速に経済を成長させたのはフランスや西ドイツといった西欧諸国も同様である。フランスでは「栄光の三十年 (Les Trente Glorieuses)」, (西)ドイツやイタリアでは「経済の奇跡 (Wirtschaftswunder, miracolo economico)」と呼ばれているこれらの高度成長は、マーシャルプランと総称される米国からのさまざまな援助や、体制変更による経済効率の増進、国際通貨基金 (IMF) やのちのヨーロッパ経済共同体 (EEC) に象徴される自由主義陣営の国際協調の成果と解釈されてきた。ところが、戦争によって停滞した分、戦後には従前のトレンドの延長上に復帰するためにより急速に経済が成長

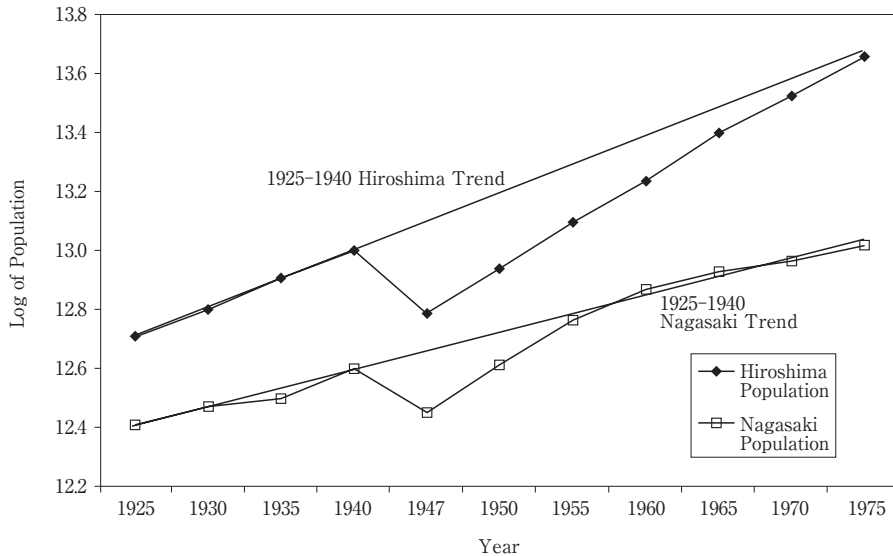
したにすぎないのが高度成長だという解釈が提起された (Eichengreen et al. 1992; Crafts 1995)。仮にこの考え方が正しいとすれば、高度成長は統計学でいう「平均への回帰 (Mean Reversion)」に過ぎず、何ら政策的な含意はもたない¹⁰⁾。中長期的な経済状況に対しては、前述のマーシャルプランや国際機関による政策的介入は有効ではなく、市場経済メカニズムによってもたらされる安定こそが重要になる¹¹⁾。

こうした市場経済の安定性を重視する考え方は、ある地域内の都市分布についての研究の動機とも重なる。都市経済学では、ある都市の人口は、その都市の地域内順位の逆数と最大都市の人口との積で定まるという「順位規模法則 (Rank Size Rule)」が知られており、この法則が実証的にどこまで成立するかが議論されてきた。Davis and Weinstein (2002) は、日本においてはこの法則が千年以上にわたって成立していたことを確かめたうえで、第二次世界大戦中の米国による原子爆弾の投下や戦略爆撃とそれに対応した疎開行動によって一時的にこの法則から逸脱したものの、戦後の都市分布は戦前から成立していたこの法則に再び従うように回復したことを示した。次の図は、論文内で提示された広島と長崎の人口成長の軌跡を示したものである。原子爆弾投下による被害の大きさが認識されるとともに、戦後の両市の人口の回復が戦前のトレンドの延長上へ収束している様子がよくわかる。戦争を外生的ショックとみなし、あるメカニズム (この場合、都市分布における順位規模法則) を検証した好例である。

2 労働市場をめぐる議論の構図

戦争による「ショック」が戦後に影響を及ぼしたかどうかという枠組みは、労働市場についても議論が重ねられている。たとえば、2つの世界大戦時には「総力戦 (Total War)」という言葉が使われたように、男性が兵士として動員されたことにより、その代わりを務めるために女性の就業が促進された。女性の協力を得るための政治的取引として戦後 (または戦中) の女性の地位向上が達成されたという説明は、日本においてはすでに高校世界史の教科書にも採用されており、通説と

図 第二次世界大戦前後の広島市と長崎市の人口の推移 (1925~1975)



出所：Davis and Weinstein (2002 : 1282, Figure 2). Copyright American Economic Association; reproduced with permission of the American Economic Review. This translation has not been reviewed by the original journal or the author.

なっているようにもみえる。実際、英国の事例などでは、総力戦のための動員と女性への参政権の付与は、少なくとも議会での審議では明確に関連付けられて言明されており、その関係は明らかとされてきた。しかし、婦人参政権運動自体は戦争前から行われてきたことなど、もっともらしい交絡要因が多くあることも指摘されるようになり、単に議会発言をなぞるだけでは真の因果関係は識別できないとして、現在でも議論は続いている¹²⁾。

女性の戦争中の就業が戦後に与えた影響については、参政権などの制度変更を通じて地位向上をもたらしただけでなく、需要や供給にかかわるパラメータを変えることで女性の就業率や稼得収入など経済的内生変数にも影響したとする文献も少なくない。たとえば、戦時中にたまたま得た就業経験が当該被用者の人的資本の意図せざる蓄積を促し、結果として戦後の労働供給に影響したといったメカニズムが想定される。

ただし、この種の実証研究では、メカニズムを検討し、特定の関数の特定のパラメータを推定するというよりは、因果関係の識別戦略の改善によって影響の大小を考察するという方向で議論が進められた。

実証分析の嚆矢とされる Goldin (1991) は第二

次世界大戦中の米国の女性の就業経験について、回顧情報から個人個人の就業経験がパネル化されたデータを用いた研究である。樹形図を描くことで、戦前には就業しておらず戦争中にはじめて就業した女性のうち、戦後も就業を継続した比率は既婚女性では46.2%と半数をやや下回っており、戦時中の就業経験が戦後の女性の就業率上昇につながったかどうかはそれほど明確ではないと報告した (Goldin 1991 : 748, Table 4)。

Goldin (1991) は樹形図の割合を示しただけで手法的には単純にみえるが、個人パネルの性質を用いており説得力は強い。その後、いくつかの研究が戦争中の経験の戦後への影響を統計的に精緻に考察しようとしてきたが、戦争前後をまたいだ個人レベルでのパネルデータを探し出すことは容易ではなく、基本的に個人パネルを用いることができていない¹³⁾。この制約下でより精緻に戦争の効果を計測するために、研究は計量経済学的な識別戦略の探求の方向に深化した。そこで提案されてきた識別戦略をおおざっぱにまとめると次のようになる。それぞれ β を最小自乗法で推定することによって戦争中の経験の戦後への効果を測定することを企図している。

$$Y_{ijt} = \alpha + \beta \cdot EXP_j \cdot POST_t + \theta_j + \theta_t + \epsilon_{ijt} \quad \cdots (1)$$

$$Y_{jt} = \alpha + \beta \cdot EXP_j \cdot POST_t + \theta_j + \theta_t + \epsilon_{jt} \quad \cdots (2)$$

$$Y_{cjt} = \alpha + \beta \cdot EXP_{cjt} + \theta_c + \theta_j + \theta_t + \epsilon_{cjt} \quad \cdots (3)$$

ここで添え字 i は個人を、 t は時間を、 j は地域を、 c は出生コホートを示す。また、 Y は考察対象となるアウトカムで、労働市場を考察する際の典型は就業や所得などである。 EXP が戦時中の経験を表象する変数で、 $POST$ は時間的前後関係を示す変数である。 θ は添え字に対応する個別効果を示す。またコントロール変数は表示を省略した。

(1) 式は Acemoglu, Autor and Lyle (2004) や Goldin and Olivetti (2013) で提案された推定式で、 EXP_j には地域別の動員率（連続変数）を用いる¹⁴⁾。 $POST_t$ は戦前戦中に 0、戦後に 1 をとるダミー変数を示している。データとしては戦前戦後の国勢調査の個票を用いているので、被説明変数の添え字に i が付いているものの、個人パネルは構築できない。その結果、州レベルと年レベルの個別効果は誤差項と別に識別され固定効果として推定されるが、個人レベルの個別効果は誤差項に含まれており別々に識別・推定されているわけではない。実質的には、地域のばらつきと戦前戦後の比較を重ねた DID による識別戦略といってよい。自分の居住地域で多く動員がかかれば、その分男性が多く招集されるので、女性にとってはそれまでなかなか得られなかった雇用機会が増え、本人が実際に戦時中に就業したかどうかはわからないが、そのときあったであろう特異な経験は戦後の就業行動に影響するかもしれないと考えるわけである。

主な関心は女性の就業期間で、10%ポイントの動員率の上昇（ほぼ最小の州と最大の州との差に相当）は戦後の1950年時点の女性に0.9週就業期間の増加をもたらしたとしている（Acemoglu, Autor and Lyle 2004 : 522, Table 5, Panel B, Column (2)）。戦前1940年時点の非農業の女性全体の平均就業期間が11.2週（Acemoglu, Autor and Lyle 2004 : 513, Table 1）なので、10年間で8%程度の上昇率と計算できる。ちなみに日本の女性の月末1週間の労働時間の年平均は、新型コロナウイルス感染症の流行前後の2019年から2020年にかけ

て32.3時間から31.7時間に減少したが、その減少率は1.9%程度だった（総務省『労働力調査』2023年報、I-A-第10表）。就業週数と就業時間数の変化は必ずしも直接比較可能ではないかもしれないし、影響が大きい小さいかの判断は人それぞれにゆだねられる。しかし、統計分析において識別戦略を精緻にすることの利点は、他と比較することによってその影響の大きさを把握できる点であることがわかる。

(2) 式は Abramitzky, Delavande and Vasconcelos (2011) や Ferrara (2022), Boehnke and Gay (2022), Ogasawara and Komura (2022) など提案された推定式で、 EXP_j として地域別の戦死者数をとる¹⁵⁾。Acemoglu, Autor and Lyle (2004) は説明変数として戦後に帰郷する可能性も含む戦時中の動員数を用い、戦争中に当該地域に一時的に発生したショックの影響を考察しているが、Abramitzky, Delavande and Vasconcelos (2011) や Ferrara (2022), Boehnke and Gay (2022) は戦後になっても帰って来ない戦死者数を用いており、当該地域の永続的な損失の影響を検討している点に違いがある。ちなみに Boehnke and Gay (2022) では、10%ポイントの戦死率の上昇は、戦後の女性の労働参加率を3.5%ポイント増加させると報告されている（Boehnke and Gay 2022 : 1222, Table 3, Column (1)）。戦前の1911年時点での女性の労働力参加率は31.4%だったので、11.1%の上昇と計算できる。Acemoglu, Autor and Lyle (2004) では、推定結果の頑健性を確認する段階で労働参加率への影響も調べているが、10%ポイントの動員率の上昇は0.6%ポイントの参加率の上昇をもたらしたと推計されており、Boehnke and Gay (2022) と比較するとかなり小さい（Acemoglu, Autor and Lyle 2004 : 529, Table 8, Panel A, Column (2)）。統計的にはゼロと異なると判断できないほど小さい¹⁶⁾）。米国の研究が第二次大戦の影響を、フランスの研究が第一次大戦の影響を検討しているという地域的時期的な違いが表れた可能性もあるが、男性の一時的な減少と永続的な減少の影響の違いから生じたとも解釈できる。

推定された係数を日本の現状と比較してみよう。日本の近年の15~64歳までの女性の労働力

率の推移をみると、2013年平均で65.0%だったのが2023年平均では75.2%にまで上昇した。10年間の上昇幅は10.2ポイントで、上昇率は16%程度である。Boehnke and Gay (2022) で得られた11.1%という上昇率は、第二次世界大戦後の米国の動員の効果と比較すると大きいといえるかもしれないが¹⁷⁾、1911年時点で31.4%という初期時点の水準の低さを考慮すると、その影響はそこまで大きくないとする読者も少なくないのではないだろうか。

(2) 式を用いた研究では、実質的な動因が戦争によって発生した地域別のばらつきにあるため、Acemoglu, Autor and Lyle (2004) と同様に国勢調査の個票を材料としながらも、最初から個人レベルの情報を地域レベルに集約して推定式を構築している(ただし、Ogasawara and Komura (2022) では個票が利用できないため公表されている地域別集計値を直接用いている)。個票が利用可能だったとしても、(1) 式のように個人レベルでのパネルを構築できなければ実質的には(2) 式と同等の識別しかできないとも評価できることから、この定式化がもっとも多く用いられているのだろう。

これに対して(3) 式はCardoso and Morin (forthcoming) で提案された推定式で、(2) 式と同様に個人レベルの情報は直接用いていないが、出生コホートで集団をつくり(2) 式よりも次元をひとつ増やして識別戦略を構築している¹⁸⁾。ある女性の就業機会を考えるうえでは、居住地域だけではなく同世代でどれだけ男性がいなくなったかも重要だという考え方に立脚していることになる。確かに、同一地域内のコホートの間で少しでも不完全代替の部分があれば、(2) 式よりもより包括的な関係を分析できる。この際、説明変数に被説明変数と同次元の変数(実際には男女比)を想定し(したがって EXP_{cjt} の添え字は(1) 式や(2) 式のように j のみではなく cjt で、被説明変数の添え字と一致する)、 $POST_t$ との交差項を用いてDID的な識別に頼るよりも、地域別コホート別の戦死者数を操作変数とすることで対処している¹⁹⁾。

以上のように、戦争(と後の社会変革)を自然実験とみなして経済メカニズムを検証するという経済学的文脈では、その影響の識別方法について

議論が深まってきた。その理由としては、もちろん、個人レベルで戦争を挟むパネルデータを発見し利用するのが容易ではないという制約が大きいだろう。同時に、戦争の影響を経済学的に考察する際には、本人の戦場経験がその後の経済的活動にどのような影響を及ぼしたのかという意味での直接的影響よりも、戦争によって地域や業界、家族や会社が破壊された経験がその後の経済的活動にどのような影響を及ぼしたのかという意味での間接的影響のほうが、市場や組織を通じた調整を挟む分、経済メカニズムを考察するうえでより興味深いという理由もあるだろう²⁰⁾。さらにいえば、現在までの先行研究でみつけられた影響の大きさは必ずしも小さくなく、用いる変数や計量経済学モデルによっては影響が消失することすらある。戦争の影響の大きさは、どんな特定化をしても、正なら正、負なら負と必ず同じ符号が推定されるのに十分なほど大きくはないことがすでに示唆されるといえる。したがって、戦争の影響の大きさを評価するためには、識別方法を厳密に議論して可能な限り正確に計測する必要があることがわかる。

IV 戦後改革と連続・断続説(日本の文脈)

1 戦争記録の未整備

以上のように戦争の経済的帰結を考察する文脈を整理したうえで、日本にあてはめるときに得られる示唆を検討しよう。まず、戦争記録については、日本ではとくに困難な事情があり整備されていない。その点について、戦争終結過程から解説する。

第二次世界大戦の終戦までの過程については多少曲折を経ているが、1945年8月15日のいわゆる玉音放送によって連合国へ降伏したことはよく知られている²¹⁾。しかし日本における社会体制がこの日を境に一変したという理解は必ずしも正しくない。日本政府は8月17日に終戦工作を担った鈴木貫太郎内閣が総辞職したものの、旧憲法下で東久邇宮稔彦王内閣、幣原喜重郎内閣とかわった。つまり、政治体制は旧憲法下で戦時中よ

り連続的に維持されつつ、連合国司令部（GHQ）の統治命令が間接的に実行される形をとった。さまざまな重要な法改正などがあったとはいえ、統治機構自体が入れ替わったわけではない。たとえば、あとでみる婦人参政権が認められた戦後はじめての衆議院選挙は1946年4月に実施され多くの女性議員が当選したが、この選挙自体は実は旧憲法下で行われている。

政治体制が徐々に時間をかけて更新された傾向があったのに対し、旧軍は急速に解体が進んだ。陸海軍は9月2日の降伏文書調印後、すでに連合軍によって順次武装解除が進められつつあったが、9月14日には大本営において復員要領が制定され、軍は解体に向かって進み始めた。各部隊や司令部などを単位として解散していき、復員事務を陸軍省および海軍省に集約しつつ、11月30日をもって両省は廃止、12月1日付で第一第二復員省が新たに発足した。数え方にもよるが少なくとも500万人の兵力と1万機以上の航空機を有していた軍組織自体が、戦闘停止後わずか3カ月で消滅したことになる²²⁾。両軍から両復員省に引き継がれた文書は文字通り復員に役立つものを中心に絞られ、旧軍関係の記録類の多くが破棄されたことも首肯できるだろう。

同時に、GHQは日本社会の非軍事化を強く志向していたといわれ、旧軍関係者の公職追放や恩給など軍事関係者への利益供与停止を次々に実施していき、この面でも旧軍の記録類が廃棄される契機がつけられていた²³⁾。1952年のサンフランシスコ平和条約発効後、独立を回復した日本政府は、保守派の運動もあって戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法などを制定したが、これらの援助対象は申告制のもと旧軍関係者に傾斜しており、当時の厚生省ははじめ政府は民間人も含めた戦争犠牲者について包括的調査を実施する能動的誘因が制度的に与えられなかった。戦争被害の記録は隣国にとっては戦争加害の記録と表裏一体で、戦後補償という外交問題ともかかわっており、この意味でも政府は能動的に戦争被害の記録を収集する誘因がなかった。また同時に、社会保障制度審議会などでは、戦争犠牲者の生活保障は一般的社会保障をもって対応するべきで、個別の原因で保障

を区別する必要はないという議論も有力で²⁴⁾、いわゆる「戦争被害受任論」と論理的には整合的だった。

以上のように、戦後の日本では戦争被害の記録が制度的に担保されてこなかった。終戦後80年に近づき、戦争経験者が物故するなか、多くが散逸しつつあるのが現状である。

2 体制変換に関する論争

前項にまとめたように、日本において戦争被害に関する包括的な記録は現時点では発見されておらず、Davis and Weinstein (2002) でも利用された米軍戦略爆撃団の効果検証データや原爆傷害調査委員会のデータなど米軍経由でもたらされることが少なくない。日本側で用意できる材料は実際の統計数字よりも制度に関する公式文書類に限られる傾向が強く、したがって戦争の影響を調べる研究も、制度をトレースする議論が大半だった。その方法的懸念はすでに指摘した通りである。

たとえば、これも高校日本史の教科書に登場する、GHQの五大改革指令、一般に、女性、労働、教育、政治、経済の五つの分野での民主化政策が日本社会を大きく民主化し戦後社会を構築したという議論を見てみよう。

女性分野では、新憲法と新民法によって男女平等の法的原則が確立されたと考えられている。その具体例として、先にも触れた戦後はじめての衆議院選挙で婦人参政権が認められ、女性議員が多く誕生したことが言及されることが多い。実際、1946年4月に実施された第22回衆議院選挙では、39名の女性議員が誕生し、そのときに達成された8.4%という女性議員比率は半世紀以上経過した2005年の第44回衆議院選挙まで超えられなかった。この戦後はじめての衆議院選挙における女性議員の進出は、戦後民主化の象徴とされることが多いが、この選挙で女性議員が大幅に増加したのは「制限連記大選挙区制」だったことが影響した可能性がある。大選挙区制のもと、定員10名以内の場合2名、定員11名以上の場合3名を連記する方法で投票が行われ、「アベック投票」ともいわれたように1名を男性に投票した場合もう1名を女性に投票するという行動があったこと

が指摘されている²⁵⁾。もしこの説明が妥当するのであれば、女性議員の比率は民主化とは全く関係なく決定されたと解釈できる。実際、この選挙は旧憲法・旧民法下で行われており、女性の権利が法的に十分認められた後の出来事ではなかった。そして戦後第2回の第23回衆議院選挙で投票制度が「単記中選挙区制」に戻されると、新憲法・新民法下で行われた選挙であるにもかかわらず女性議員は激減した²⁶⁾。女性の政治的進出について、戦後直後の民主化の影響は限定的で、新憲法・新民法という大幅な制度改革をもってしても容易には進まなかったことを示唆している。

労働民主化政策としては、労働組合法、労働基準法、職業安定法など、現在の労働法を構成する主要法律群が形成され、新しい時代が到来したと考えられている。しかし、労働組合法は戦前からの検討案をそのまま提出したことで、1945年12月19日という早い段階（したがって帝国議会時代）で成立可能だったことがわかっている。この場合、先に指摘した第一次世界大戦後の英国における女性への参政権付与と同様な構図が成り立ち、制度変更はすでに底流にあった何らかの要請の結果であって、戦後直後の労働組合活動を活発化させた原因ではない可能性が出てきてしまうのである。

以上のように、日本においては戦後民主主義改革が戦後社会へ与えた影響が常識として認識されているが、女性解放や労働運動などのように制度分析の段階で因果関係について精査が必要という場合もあることを指摘しておこう。

V 結 語

以上のように、戦争被害者の記録保存、戦争に伴う体制変更の影響の分析の限界点、経済学的研究の3つの題材について、戦争の経済的帰結を分析するための補助的な情報をまとめてきた。とりわけ敗戦国については戦争前後の情報が断絶することがあり、制度的文書の検討によって議論しなければいけない状況におかれることが多いが、そのような手法の方法論的な限界点は認識すべきだろう。とくに日本においては、もともと政府統計

の個票が残されていないという大きな制約に加え、公表されている統計情報が戦争中に断絶していたり、戦争前後で計測概念が異なり厳密な接続ができないといった難点もある。これらの点を克服する共通データベースの作成がまたれる。

計量経済学的な識別方法に神経を使った研究では、主に第一次世界大戦後のフランスや第二次世界大戦後の米国のデータが用いられ、戦争による動員や戦死が戦後の労働市場に影響を与えたことが示されている。市場経済には回復力があり、戦争中の被害を何らかの形で補償しつつもとの成長経路に立ち返るという安定性を示す議論との整合性を確かめる必要がある。しかし、影響の大きさという観点からは、いまだに質的な意味で十分な研究の蓄積があるわけではないことも留意しておく必要がある。

本稿では、量的にいえば少なくとも数が公表されている（とくに体制変換の影響の文脈での）研究文献についての知見をまとめなかった。その理由は、信頼できる結論が得られている研究がそれほどないという筆者らの評価による。こうした研究文献は、戦争の経済的帰結を推し量る文献というよりは、戦争の原因を含めた社会の成り立ちを議論するためのアイデアを提示するという役割をおっていると考えたほうがよいと考えている。

戦争の経済的帰結を実証的に分析することは簡単ではない。しかし、本稿冒頭に述べたように、社会科学研究を志すものとして、あるいはこの社会の一員として常に関心をむけるべき主題である。

付記 本稿は浅井・神林（2021）および Asai and Kambayashi（2023）を補完する論考である。本稿を含め、一連の研究に助力いただいた方々、とくに David Weinstein, Donald Davis 両氏に感謝申し上げるとともに、興味ある読者は他の二編を読んでいただけると幸いである。また本稿作成にあたって文部科学省科学研究費補助金 19K21688, 19H00592, 24K21422 の補助を得ている。

- 1) ただし、本稿の射程を戦争の経済的影響の分析の紹介にとどめ戦争そのものの倫理的評価は扱わない。
- 2) 英国、ドイツ、フランスにおける第一次世界大戦時の戦没者追悼施設の設立については Winter（1995）で概観できる。日本における代表的な国立の戦没者追悼施設としては千鳥ヶ淵戦没者墓苑がある。ただし、この施設には政府の遺骨収集事業で収容された遺物のうち引き取り手のないものを納める目的があり、諸外国でいう「無名戦士の墓」の役割が与えられている。対して、明治政府によって設立された招魂社に発する靖国神社（と護国神社）が、戦後に一般宗教法人とされながらも実

質的に戦没者の顕彰施設として機能していることは読者もご存じのことだろう。この政治的な対立が厳しいこともあり、戦没者を記録し追悼する施設の建設が進んでいるとはいいがたい。その中にあって、沖縄県は、日本軍人軍属のみならず民間人や米国人など沖縄で命を落とした全員を刻銘すべく「平和の礎」を1995年に建設した。毎年6月23日の慰霊祭を期して、新たに判明した落命者が追加されており、2024年6月23日現在で約24万人の名前が刻まれている。この施設の建設については高山・比嘉・石原(2022)に詳しい。また、世界的なデータベース作成プロジェクトとしてCorrelates of War Projectが進行中で、戦闘がおこった場所や領域の変更などさまざまな情報を集積している(<https://correlatesofwar.org/> (最終閲覧日: 7月29日))。

3) 北村(2021)に所収された短い概説が参考になる。また、寺脇隆夫は『資料集 戦後日本の社会福祉制度』として日本における福祉政策の立ち上げ時の資料をまとめ解説しており、障害者政策と戦傷者保障との関係を概観するのに便利である。

4) 中村(2017)を参照されたい。

5) クラウゼヴィッツ『戦争論』は邦訳もあるものの難解なことで有名で、解説書も数多く出版されている。クラウゼヴィッツ(2020)のような、重要部分のみを選び出すなど工夫された訳書なども読みやすいだろう。

6) Hobsbawm(1962)などが典型的な解釈例である。

7) 本稿で念頭においている戊辰戦争の政治史的解釈の古典には、原口(1963)、石井(1968)、佐々木(1977)、石井(1984)などがある。奈倉・保谷・箱石(2018a, 2018b)は、戊辰戦争にかかわる近年の研究を総覧したもので、本稿のような政治史的解釈のみならず軍事史・民衆史・世界史といったさまざまな視点からの再解釈が整理されている。

8) 第二次世界大戦後の分断国家の事例は典型的な研究材料と思われるが、異なる体制下において統一的なデータ整備がなされておらず、戦後の両国を比較するには困難が付きまとう。旧東西ドイツについては1990年の再統一後統計の整備が進められ、その材料を用いた研究も出版されつつあるものの、少数にとどまる(たとえば、Becker, Mergele and Woessmann(2020)を参照されたい)。他の例としては、近代中国の経済発展を分析するのに、アヘン戦争後の清朝における体制変更すなわち西欧文明の移植度合い(条約港の有無)が地域によって異なったことを重視し、西欧文明の導入が産業化や近代化にどう貢献したかを分析したKeller and Shiue(2023)などがある。

9) 2021年のノーベル経済学賞がD・カード、J・アングリスト、G・インベンスの3氏に贈られ、この考え方が経済学十分に普及していることを示した。彼らのノーベル経済学賞受賞についての解説は多くあり、経済学における多数の立場を理解するうえで参考になる。簡単に読めるものとしてPischke(2021)による解説と、それをもとに欧米の80名の経済学研究者にとったアンケートの結果を報告したVaitilingam(2021)を紹介しておこう。

10) Craftsの提起した議論は、異なる初期時点から経済成長が始まった場合、最終的な到達点は初期時点によらず同じ水準になるのか、それとも初期時点に依存して異なる水準になるのかという経済成長論における「収束仮説」(Barro and Sala-i-Martin 1992)と輻輳していた。

11) もちろん、これらの政策が積極的な効果をもったという論考も数多くある。たとえば、Giorcelli and Bianchi(2023)はマッシュプランからのイタリアに対する経済再建援助が機械化などを通じて産業発展に大きく貢献したとしている。

12) Hicks(2013)、Wimmer(2014)、Obinger and Petersen(2015)などを参照されたい。

13) Goldin(1991)がパネルデータを利用できたのは、戦前から

戦後にかけてペンシルバニア大学で活躍したG・バルマーが作成した回顧調査がすでに存在していたからである。この調査は、1950年に6都市(サンフランシスコ、ロサンゼルス、セントルイス、シカゴ、フィラデルフィア、ニューヘブレン)において1万3000人が抽出され、センサス局と協力して面接形式で行われた。戦争前後での労働移動について詳細に検討するために戦前からの経歴を聞き取っており、調査の結果をまとめ出版されたのがPalmer(1954)である。

14) 実際には米国のstateである。

15) 実際にはAbramitzky, Delavande and Vasconcelos(2011)とBoehneke and Gay(2022)ではフランスのdépartement, Ferrara(2022)では米国のcounty, Ogasawara and Komura(2022)では日本の都道府県である。また、Ogasawara and Komura(2022)で用いられた日本の例では、実際の戦死者数が記録されておらず戦争前後の国勢調査の数値の差分をもって戦死者とされている。

16) 著者らは他の特定化で1.3%ポイントから2.5%ポイントの増加という推計結果を得ていることから、“In all but the first specification, these models indicate a sizable impact of the mobilization rate on the share of women participating in the labor force. A 10 percentage point higher mobilization rate is associated with one to three percentage points of additional growth in female labor force participation over this decade.”と結論している(Acemoglu, Autor and Lyle 2004: 528)。

17) この11.1%という上昇率は、1911年と、戦後の1921年から1936年までの15年間平均とを比較した結果だが、論文中でこの上昇は戦後直後1921年までの10年間にほぼすべてが集中していたことが示されている(Boehneke and Gay 2022: 1223, Figure 5)。

18) 出生コホートを用いて説明変数の動因を豊富にしたのはJaworski(2014)に始まると思われるが、この研究では出生コホートと州の次元でしかデータが用いられておらず、戦前戦後などの時間軸を通じた分析に展開していない。実質的に横断面の相関のみをみたといえる。

19) Asai and Kambayashi(2023)は EXP_{ej} として直接男女比率の戦前戦後の変化を用いているので、いわばCardoso and Morin(forthcoming)の誘導系として解釈できる。

20) 戦争中の個人的体験(たとえば戦場体験)が当該個人の行動に影響を及ぼすかどうかという関心は、心理学や疫学の研究動機には合致するが、市場メカニズムの働きを中心とする経済学の研究動機には合致しにくく、社会科学的研究の対象とはなりにくいといえ換えることができる。もちろん、健康経済学や行動経済学といった分野が確立している現在、個人に焦点を絞った研究も経済学分野で行われるようになってきた。たとえば、戦場などの個人的経験が本人もしくは家族や子孫に及ぼす影響を考察したものに、Costa and Kahn(2007)がある。この論文では、米国の南北戦争時に、南軍兵士が北軍捕虜収容所にいた経験がその子どもの人生に悪影響を及ぼしたことが明かされた。国勢調査の個票と捕虜収容所の記録を名寄せしている。近年の例ではClark, Doyle and Stancanelli(2020)が2013年にボストンマラソンで起こった爆破事件に接したかどうかは本人の厚生に与えた影響を考察している。日本において個人の戦争被害を詳細に記録した例外として原爆症に関するデータがある。広島・長崎両市に原爆弾を投下した後、その影響を調べるために戦後いち早く米国の研究者が来日しデータ収集にあたった。そのデータが長崎大学原爆後障害医療研究所や放射線影響研究所などで保存されている。

21) ボツダム宣言受諾自体は、1945年8月10日午前6時45分に東郷外務大臣より在スイス加瀬公使、在スウェーデン岡本公

- 使に「三国宣言ノ受諾」として電文が発せられ、連合国側にポツダム宣言受諾の用意があることを通知するよう指示が出されている。一般には、8月15日正午の玉音放送をもって終戦とされるが、8月10日から14日にかけてポツダム宣言の解釈（つまり降伏条件）に関するやり取りがあり、日本政府がポツダム宣言の受諾を在スイス加瀬大使に指示したのは8月14日午後11時の電信によってである。玉音放送直後より陸軍海軍には大本営より戦闘停止命令に類する命令が発せられたが、完全な戦闘停止までには紆余曲折があった。たとえば陸軍に対しては、当初の大陸令第1381号（8月15日）では「一 大本営の企図する所は8月14日詔書の主旨を完遂するに在り／二 各軍は別に命令する迄各々現任務を続行すべし／但し積極侵攻作戦を中止すべし」とされ戦闘停止命令と明確にしていな。無条件で戦闘行為が停止されたのは、内地においては8月22日午前0時、外地においては8月25日午前0時である。
- 22) ドイツ国防軍の場合は、ナチス党親衛隊と別組織だったこともあり、1945年5月8日の降伏文書の調印以降、解体されたのは1946年8月20日と1年以上の時間をかけている。
- 23) 恩給停止のプロセスについては浅井・神林（2021）を参考にされたい。
- 24) 小野（2022）。とくに社会保障制度審議会において末高信の果たした役割を論じた箇所、末高の考え方として言及されている（小野 2022: 171）。
- 25) 加藤（2009）ではその原因を「日本政府が、このように早くから大選挙区制を中心に検討が進めた背景には、戦争直後のため、人口の移動が膨大で、区割りが困難だという事情があった。」（加藤 2009: 166）と推測し、少なくとも女性議員の当選促進という意図はもっていなかったことが示唆されている。
- 26) 第23回（1947年4月実施）の女性当選者は15名で3.2%、第24回（1949年1月実施）では12名2.6%、第25回（1952年10月実施）では9名1.2%と推移している。中選挙区制への復帰については、加藤（2009）は共産党など少数政党の伸長を危惧した政府とGHQの意向によると解釈している（加藤 2009: 171-172）。

参考文献

- 浅井健太郎・神林龍（2021）「第二次世界大戦が日本社会に与えた影響を「郷土聯隊」から考える」一橋大学経済研究所、Discussion Paper Series A No. 727.
- 石井孝（1968）『維新の内乱』至誠堂。
- （1984）『戊辰戦争論』吉川弘文館。
- 小野太一（2022）『戦後日本社会保障の形成——社会保障制度審議会と有識者委員の群像』東京大学出版会。
- 加藤秀治郎（2009）『戦後日本の国政選挙制度の変革』『東洋法学』第52巻第2号、pp. 161-184.
- 北村陽子（2021）『戦争障害者の社会史——20世紀ドイツの経験と福祉国家』名古屋大学出版会。
- カール・フォン・クラウゼヴィッツ著／加藤秀治郎訳（2020）『戦争論（縮訳文版）』日本経済新聞出版。
- 佐々木克（1977）『戊辰戦争——敗者の明治維新』中央公論社（中公新書）。
- 高山朝光・比嘉博・石原昌家（2022）『沖縄「平和の礎」はいかにして創られたか』高文研。
- 寺脇隆夫編集・解説『資料集 戦後日本の社会福祉制度』第I期～第III期、柏書房。
- 中村江里（2017）『戦争とトラウマ——不可視化された日本兵の戦争神経症』吉川弘文館。
- 奈倉哲三・保谷徹・箱石大編（2018a）『戊辰戦争の新視点（上）世界・政治』吉川弘文館。
- （2018b）『戊辰戦争の新視点（下）軍事・民衆』吉川弘

- 文館。
- 原口清（1963）『戊辰戦争』塙書房。
- Abramitzky, Ran, Adeline Delavande and Luis Vasconcelos（2011）“Marrying Up: The Role of Sex Ratio in Assortative Matching,” *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 3, No. 3, pp. 124-157.
- Acemoglu, Daron, David H. Autor and David Lyle（2004）“Women, War, and Wages: The Effect of Female Labor Supply on the Wage Structure at Midcentury,” *Journal of Political Economy*, Vol. 112, No. 3, pp. 497-551.
- Asai, Kentaro and Ryo Kambayashi（2023）“The Consequence of Hometown Regiment: What Happened in Hometown When the Soldiers Never Returned?” IER, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series A No. 743.
- Barro, Robert J. and Xavier Sala-i-Martin（1992）“Convergence,” *Journal of Political Economy*, Vol. 100, No. 2, pp. 223-251.
- Becker, Sascha O., Lukas Mergele and Ludger Woessmann（2020）“The Separation and Reunification of Germany: Rethinking a Natural Experiment Interpretation of the Enduring Effects of Communism,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 34, No. 2, pp. 143-171.
- Boehnke, Jörn and Victor Gay（2022）“The Missing Men. World War I and Female Labor Force Participation,” *Journal of Human Resources*, Vol. 57, No. 4, pp. 1209-1241.
- Cardoso, Ana Rute and Louis-Philippe Morin（forthcoming）“War-Driven Permanent Emigration, Sex Ratios, and Female Labor Force Participation,” *Journal of Human Resources*.
- Clark, Andrew E., Orla Doyle and Elena Stancanelli（2020）“The Impact of Terrorism on Individual Well-Being: Evidence from the Boston Marathon Bombing,” *Economic Journal*, Vol. 130, No. 631, pp. 2065-2104.
- Costa, Dora and Mathew E. Kahn（2007）“Surviving Andersonville: The Benefits of Social Networks in POW Camps,” *American Economic Review*, Vol. 97, No. 4, pp. 1467-1487.
- Crafts, Nicolas F. R.（1995）“The Golden Age of Economic Growth in Western Europe, 1950-1973,” *Economic History Review*, Vol. 48, No. 3, pp. 429-447.
- Davis, Donald R. and David E. Weinstein（2002）“Bones, Bombs, and Break Points: The Geography of Economic Activity,” *American Economic Review*, Vol. 92, No. 5, pp. 1269-1289.
- Eichengreen, Barry, Marc Uzan, Nicholas Crafts and Martin Hellwig（1992）“The Marshall Plan: Economic Effects and Implications for Eastern Europe and the Former USSR,” *Economic Policy*, Vol. 7, No. 14, pp. 13-75.
- Ferrara, Andreas（2022）“World War II and Black Economic Progress,” *Journal of Labor Economics*, Vol. 40, No. 4, pp. 1053-1091.
- Giorcelli, Michela and Nicola Bianchi（2023）“Reconstruction Aid, Public Infrastructure, and Economic Development,” *Journal of Economic History*, Vol. 83, No. 2, pp. 501-537.
- Goldin, Claudia（1991）“The Role of World War II in the Rise of Women’s Employment,” *American Economic Review*, Vol. 81, No. 4, pp. 741-756.
- Goldin, Claudia and Claudia Olivetti（2013）“Shocking Labor Supply: A Re-assessment of the Role of World War II on Women’s Labor Supply,” *American Economic Review (Papers and Proceedings)*, Vol. 103, No. 3, pp. 257-262.
- Hobsbawm, Eric（1962）*The Age of Revolution: Europe, 1789-1848*, New York, New American Library.

- Hicks, Daniel (2013) "War and the Political Zeitgeist: Evidence from the History of Female Suffrage," *European Journal of Political Economy*, Vol. 31, pp. 60-81.
- Jaworski, Taylor (2014) "You're in the Army Now: The Impact of World War II on Women's Education, Work, and Family," *Journal of Economic History*, Vol. 74, No. 1, pp. 169-195.
- Keller, Wolfgang and Carol H. Shiue (2023) "The Economic Consequences of the Opium War," NBER Working Paper No. 29404.
- Obinger, Herbert and Klaus Petersen (2015) "Mass Warfare and the Welfare State – Causal Mechanisms and Effects," *British Journal of Political Science*, Vol. 47, No. 1, pp. 203-227.
- Ogasawara, Kotaro and Mizuki Komura (2022) "Consequences of War: Japan's Demographic Transition and the Marriage Market," *Journal of Population Economics*, Vol. 35, No. 3, pp. 1037-1069.
- Palmer, Gladys L. (1954) *Labor Mobility in Six Cities: A Report on the Survey of Patterns and Factors in Labor Mobility, 1940-1950*. New York: Social Science Research Council.
- Pischke, Jorn-Steffen (2021) "Natural Experiments in Labour Economics and beyond: The 2021 Nobel Laureates David Card, Joshua Angrist, and Guido Imbens," *VoxEU Column*, 16 Oct. 2021. <https://cepr.org/voxeu/columns/natural-experiments-labour-economics-and-beyond-2021-nobel-laureates-david-card> (最終閲覧日: 2024 年 7 月 29 日)
- Vaitilingam, Romesh (2021) "Natural Experiments in Labour Economics and Beyond," *LSE Business Review (Economics and Finance)*, 25th Oct. 2021. <https://blogs.lse.ac.uk/business-review/2021/10/25/natural-experiments-in-labour-economics-an-beyond/> (最終閲覧日: 2024 年 7 月 29 日)
- Wimmer, Andreas (2014) "War," *Annual Review of Sociology*, Vol. 40, pp. 173-197.
- Winter, Jay (1995) *Sites of Memory, Sites of Mourning: The Great War in European Cultural History*. Cambridge: Cambridge University Press.

あさい・けんたろう ウィーン経済経営大学助教。主な論文に "Firm-Level Effects of Reductions in Working Hours," (with Marta C. Lopes and Alessandro Tondini, 2024 年) など。労働経済学, 応用ミクロ経済学専攻。

かんばやし・りょう 武蔵大学経済学部教授。主な論文に "Japanese Labor Market," In Tor Eriksson (ed.) *Elgar Encyclopedia of Labour Studies*, Ch. 19, pp. 83-85 (2023 年) など。労働経済学専攻。